

プレスリリース
シティグループ・インク
2011年5月9日(ニューヨーク時間)

シティグループ 株式併合を発効

当社普通株式「C」は本日ニューヨーク証券取引所で株式併合による調整後の取引を開始

ニューヨーク - シティグループ・インクは、本日、2011年5月6日(金)午後4時10分(ニューヨーク時間、以下別段の表示がない限り同じ)付けでシティグループ普通株式10株を1株とする株式併合が発効したことを発表しました。シティグループ普通株式は、「C」のシンボルの下、今朝のニューヨーク証券取引所の取引開始時より、同取引所において株式併合による調整後の取引が開始されます。当該株式は、新たなCUSIP番号(172967 42 4)及び新たなISIN(US172967 424 2)により取引されます。株式併合が2009年6月にシティグループの株主により初めて承認されて以降、過去2回において、シティグループの株主90パーセント超が、株式併合を発効させる取締役会の権限の延長を承認してきました。

以前に開示されたとおり、株式併合の発効により、発行済シティグループ普通株式各10株が、1株当たりの額面の変更を伴うことなく、自動的に発行済シティグループ普通株式1株に統合されました。これにより、発行済シティグループ普通株式の数は、約290億株から約29億株に減少しました。

「当社は来年以降株主に対して資本を返還していくことを予定していますので、株式併合の実行及び当社の四半期普通株式配当の復配の予定は、重要なステップとなります。」とシティグループの最高経営責任者、ビクラム・パンディットは述べています。「当社は、これらの措置を合わせることで、ボラティリティを軽減しつつ、潜在的投資家の基盤を拡大することができると考えています。着実な収益性を確立した今、当社は次の目標である責任ある成長に向けて尽力しています。」

株式併合に伴い端株は発行されませんでした。代わりに、シティの名義書換代理人が、株式併合の結果として本来であれば発行されたであろう全ての端株を集約し、これらの株式は市場において売却されることとなります。本来であればシティグループ普通株式の端株を取得したであろう株主は、端株に代えて、かかる売却による正味手取金から現金の支払いを受けることとなります。端株の取扱い及びその他の株式併合の効果についての詳しい情報は、2010年3月12日に米国証券取引委員会に提出されたシティの議決権代理行使参考書類の最終版(東京証券取引所における2010年6月25日付当社プレスリリースご参照)に記載されています。

株式併合の結果、シティの発行済証券の一部(ワラント、優先転換株式、T-DECS及びシティの税務便益保全プラン(以下「本プラン」といいます。)の条件に基づき発行された権利を含みます。)について調整を行う必要があります。付表Aとして添付された表は、株式併合の影響を受ける発行済証券の各シリーズについて行われた主要な調整の概要を示しており、付表Bは本プランに対する変更の概要を示したものです。

###

シティは、約2億の顧客口座を有し、世界160以上の国及び法域に展開する世界有数のグローバルな金融機関です。シティコープ及びシティ・ホールディングスを通じて、シティは、顧客、企業、政府及び機関投資家を対象として、個人向け銀行業務、消費者金融、法人・投資銀行業務、証券業務、トランザクション・サービス、資産管理の分野において、幅広い金融商品やサービスを提供しています。詳しくは、

www.citigroup.com をご覧ください。

本プレスリリースにおけるいくつかの記述（2011年第2四半期における普通株式の復配に係るシティの予定、2012年における株主への資本の返還、シティ普通株式株価のボラティリティの軽減又はシティ普通株式の株主基盤の拡大並びにシティの事業戦略に関する記述を含みますが、これらに限られません。）は、米国証券取引委員会の規則に定める「将来の見通しに関する記述」です。これらの記述は、経営陣の現在の予測に基づくものであり、不確定要素や状況の変化により影響を受けます。実際に生じる結果は、(i)配当宣言のためのシティの取締役会からの必要な承認の取得、(ii)シティの業績及び財務状況、(iii)株主への資本の返還に係る今後の規制当局の承認、並びに(iv)シティが米国証券取引委員会に提出した各書類に含まれる注意喚起のための記述（フォーム 10-K によるシティの 2010 年度年次報告書の「リスク・ファクター」のセクションに記載した事項を含みますが、これらに限られません。）を含む様々な要因により、これらの記述に含まれる情報と大きく異なる可能性があります。

本発表に関する日本国内の連絡先：

シティグループ・インク代理人

長島・大野・常松法律事務所

弁護士 杉本文秀

電話：03-3511-6133（直通）



株式併合に関連してシティグループの各証券の一定の条件に対して行われる調整

すべての調整は 2011 年 5 月 6 日午後 4 時 10 分（東部標準時間）に有効となる。

2018 年 10 月 28 日を満期とするワラント
(CUSIP 番号: 172967 234) (NYSE: C WS B)

(用語は関連する 2011 年 1 月 31 日付のグローバル・ワラントにおいて定義されている。)

| 調整前ワラント行使目的株式数 | 調整後ワラント行使目的株式数 | 調整式 |
|----------------|----------------|---|
| 普通株式 1 株 | 普通株式 1/10 株 | 株式併合をふまえた比例的調整前のワラント行使目的株式数 = $1 \div 10 =$ 1/10 |
| 調整前行使価格 | 調整後行使価格 | 調整式 |
| \$17.85 | \$178.50 | 調整後行使価格 = 調整前行使価格 × (調整前ワラント行使目的株式数 ÷ 調整後ワラント行使目的株式数) = $\$17.85 \times (1 \div 1/10) =$ \$178.50 |

2019年1月4日を満期とするワラント
(CUSIP 番号: 172967 226) (NYSE: C WS A)

(用語は関連する2011年1月31日付のグローバル・ワラントにおいて定義されている。)

| 調整前ワラント行使目的株式数 | 調整後ワラント行使目的株式数 | 調整式 |
|----------------|----------------|---|
| 普通株式 1 株 | 普通株式 1/10 株 | 株式併合をふまえた比例的調整前のワラント行使目的株式数 = $1 \div 10 =$ 1/10 |
| 調整前行使価格 | 調整後行使価格 | 調整式 |
| \$10.61 | \$106.10 | 調整後行使価格 = 調整前行使価格 × (調整前ワラント行使目的株式数 ÷ 調整後ワラント行使目的株式数) = $\$10.61 \times (1 \div 1/10) =$ \$106.10 |

2012年12月15日満期7.50% T-DECS (CUSIP番号: 172967 416) (NYSE: CPRH)

(下記に使用されている用語は関連する2009年12月16日付の最終版目論見書に記載されている。)

| 調整前「固定決済率」 | 調整後「固定決済率」 | 「固定決済率」のための調整式 |
|--|--|---|
| 適用「市場価値」が3.94ドル以上の場合、「固定決済率」は普通株式25.3968株(以下「下限決済率」という。)とする。 | 適用「市場価値」が39.37ドル以上の場合、「固定決済率」は普通株式2.5397株(以下「下限決済率」という。)とする。 | $SR_1 = SR_0 \times (OS_1 \div OS_0)$ 、この算式において SR_0 = 基準日の営業終了時に有効な固定決済率 SR_1 = 基準日直後に有効な固定決済率 OS_0 = 基準日の営業終了時において当該事由の効力が発生する前に残存するシティグループ普通株式数 OS_1 = 当該事由のみ効力が発生した結果、その直後に残存することとなるシティグループ普通株式数 = $SR_1 = 25.3968 \times (1/10) =$ $SR_1 = 2.5397$ |
| 適用「市場価値」が3.15ドル超3.94ドル未満の場合、「固定決済率」は100ドルに相当する価値(適用「市場価値」を基準とする。)を有する普通株式数とする。 | 適用「市場価値」が31.50ドル超39.37ドル未満の場合、「固定決済率」は100ドルに相当する価値(適用「市場価値」を基準とする。)を有する普通株式数とする。 | |
| 適用「市場価値」が3.15以下の場合、「固定決済率」は普通株式31.7460株(以下「上限決済率」という。)とする。 | 適用「市場価値」が31.50以下の場合、「固定決済率」は普通株式3.1746株(以下「上限決済率」という。)とする。 | $SR_1 = SR_0 \times (OS_1 \div OS_0)$ 、この算式において SR_0 = 基準日の営業終了時に有効な固定決済率 SR_1 = 基準日直後に有効な固定決済率 OS_0 = 基準日の営業終了時 |

| | | |
|-----------------------------------|----------------------------------|---|
| | | <p>において当該事由の効力が発生する前に残存するシティグループ普通株式数</p> <p>$OS_1 =$ 当該事由のみ効力が発生した結果、その直後に残存することとなるシティグループ普通株式数 $=$</p> <p>$SR_1 = 31.7460 \times (1/10) =$</p> <p>$SR_1 = 3.1746$</p> |
| 調整前「繰上決済率」 | 調整後「繰上決済率」 | |
| 普通株式 25.3968 株 (以下「下限決済率」という。) | 普通株式 2.5397 株 (以下「下限決済率」という。) | |
| 調整前「根本的変更繰上決済率」 | | |

下表は、下記に記載されたそれぞれの株価及び効力発生日における買取契約ごとの根本的変更繰上決済率を記載したものである。

| 株価 | 効力発生日 | | |
|--------|-------------|-------------|-------------|
| | 2010年12月15日 | 2011年12月15日 | 2012年12月15日 |
| \$1.00 | 30.2782 | 31.4081 | 31.7460 |
| \$2.00 | 27.6004 | 29.3430 | 31.7460 |
| \$2.50 | 26.6896 | 28.1419 | 31.7460 |
| \$3.00 | 26.0654 | 27.1550 | 31.7460 |
| \$3.15 | 25.9221 | 26.9180 | 31.7460 |
| \$3.25 | 25.8348 | 26.7738 | 30.7692 |
| \$3.50 | 25.6477 | 26.4510 | 28.5714 |
| \$3.75 | 25.5036 | 26.1926 | 26.6667 |
| \$3.94 | 25.4099 | 26.0255 | 25.3968 |
| \$4.00 | 25.3821 | 25.9771 | 25.3968 |
| \$4.50 | 25.2131 | 25.6714 | 25.3968 |
| \$5.00 | 25.1126 | 25.4886 | 25.3968 |

上表に厳密な株価及び効力発生日が記載できるとは限らない。その場合は以下のとおりとする。

- 株価が上表の2つの株価の間又は効力発生日が上表の2つの効力発生日の間である場合、根本的変更繰上決済率は、1年を365日とし、高い方の株価と低い方の株価及び早い方と遅い方の効力発生日（該当する方）の場合として記載された株式数の間の線形補間法によって決定される。
- 株価が1株当たり5.00ドルを超える場合（最終版目論見書に記載された調整に従う。）、根本的変更繰上決済率は下限決済率とする。又は
- 株価が1株当たり1.00ドル未満の場合（最終版目論見書に記載された調整に従う。）（以下「最低株価」という。）、根本的変更繰上決済率は株価が最低株価と同等とみなし、効力発生日が上表の2つの日付の間の場合においては、本項の最初の箇条書きに記載されているとおりに線形補間法によって決定される。

調整後「根本的変更繰上決済率」

下表は、下記に記載されたそれぞれの株価及び効力発生日における買取契約ごとの根本的変更繰上決済率を記載したものである。

| 株価 | 効力発生日 | | |
|---------|-------------|-------------|-------------|
| | 2010年12月15日 | 2011年12月15日 | 2012年12月15日 |
| \$10.00 | 3.0278 | 3.1408 | 3.1746 |
| \$20.00 | 2.7600 | 2.9343 | 3.1746 |
| \$25.00 | 2.6690 | 2.8142 | 3.1746 |
| \$30.00 | 2.6065 | 2.7155 | 3.1746 |
| \$31.50 | 2.5922 | 2.6918 | 3.1746 |
| \$32.50 | 2.5835 | 2.6774 | 3.0769 |
| \$35.00 | 2.5648 | 2.6451 | 2.8571 |
| \$37.50 | 2.5504 | 2.6193 | 2.6667 |
| \$39.40 | 2.5410 | 2.6026 | 2.5397 |
| \$40.00 | 2.5382 | 2.5977 | 2.5397 |
| \$45.00 | 2.5213 | 2.5671 | 2.5397 |
| \$50.00 | 2.5113 | 2.5489 | 2.5397 |

- 上表に厳密な株価及び効力発生日が記載できるとは限らない。その場合は以下のとおりとする。
- 株価が上表の2つの株価の間又は効力発生日が上表の2つの効力発生日の間である場合、根本的変更繰上決済率は、1年を365日とし、高い方の株価と低い方の株価及び早い方と遅い方の効力発生日（該当する方）の場合として記載された株式数の間の線形補間法によって決定される。
 - 株価が1株当たり50.00ドルを超える場合（最終版目論見書に記載された調整に従う。）、根本的変更繰上決済率は下限決済率とする。又は
 - 株価が1株当たり10.00ドル未満の場合（最終版目論見書に記載された調整に従う。）（以下「最低株価」という。）、根本的変更繰上決済率は株価が最低株価と同等とみなし、効力発生日が上表の2つの日付の間の場合においては、本項の最初の箇条書きに記載されているとおりに線形補間法によって決定される。

シリーズT 6.5%非累積優先転換株式 (CUSIP 番号: 172967 598) (NYSE: CPRI)

(下記に使用されている用語は関連する 2008 年 1 月 17 日付の最終版目論見書に記載されている。)

| 調整前「転換率」 (調整前黙示転換価格) | 調整後「転換率」 (調整後黙示転換価格) | 調整式 |
|---|--|--|
| 普通株式 1,482.3503 株 [1 預託株式当たり 1.4823503 株] (\$33.73) | 普通株式 148.2350 株 [1 預託株式当たり 0.1482350 株] (\$337.30) | $CR_1 = CR_0 \times (OS_1 \div OS_0)$ 、 この算式において CR_0 = 基準日の営業終了時に有効な転換率 CR_1 = 基準日直後に有効な転換率 OS_0 = 基準日の営業終了時において当該事由の効力が発生する前に残存するシティグループ普通株式数 OS_1 = 当該事由のみ効力が発生した結果、その直後に残存することとなるシティグループ普通株式数 = $CR_1 = 1,482.3503 \times (1/10) =$ $CR_1 = 148.2350$ |
| 調整前「完全化株式」 | | |

株価

| 効力発生日 | \$26.35 | \$29.00 | \$31.50 | \$34.00 | \$36.50 | \$39.00 | \$41.50 | \$45.00 | \$50.00 | \$55.00 | \$60.00 | \$70.00 | \$80.00 |
|------------|----------|----------|----------|----------|----------|----------|----------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|
| 2011年2月15日 | 395.7941 | 307.9461 | 245.7090 | 198.1091 | 161.3901 | 132.8521 | 110.5526 | 86.9818 | 64.1080 | 49.3099 | 39.4578 | 27.8596 | 21.5687 |

| | | | | | | | | | | | | | |
|------------|----------|----------|----------|----------|----------|----------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|--------|
| 2012年2月15日 | 381.2183 | 289.4432 | 223.9699 | 173.5976 | 134.6697 | 104.5878 | 81.4242 | 57.8404 | 36.6760 | 24.6960 | 17.9378 | 11.6860 | 9.0663 |
| 2013年2月15日 | 357.8192 | 261.7929 | 193.6996 | 140.8052 | 98.3019 | 63.0255 | 33.5871 | 4.8144 | 0.0000 | 0.0000 | 0.0000 | 0.0000 | 0.0000 |
| 2014年2月15日 | 332.5456 | 231.2139 | 162.2294 | 112.0320 | 74.8500 | 46.3888 | 24.1098 | 3.2856 | 0.0000 | 0.0000 | 0.0000 | 0.0000 | 0.0000 |
| 2015年2月15日 | 305.5186 | 179.3119 | 85.2333 | 2.7684 | 0.0000 | 0.0000 | 0.0000 | 0.0000 | 0.0000 | 0.0000 | 0.0000 | 0.0000 | 0.0000 |

上表に厳密な株価及び効力発生日を記載できるとは限らない。その場合は以下のとおりとする。

- 株価が上表の2つの株価の間又は効力発生日が上表の2つの効力発生日の間である場合、完全化株式数は、1年を365日とし、高い方の株価と低い方の株価及び2つの日付(該当する方)の場合として記載された完全化株式数の間の線形補間法によって決定される。
- 株価が1株当たり80.00ドルを超える場合(最終版目論見書に記載された調整に従う。)、優先転換株式の転換によって完全化株式は発行されない。かつ
- 株価が1株当たり26.35ドル未満の場合(最終版目論見書に記載された調整に従う。)、優先転換株式の転換によって完全化株式は発行されない。

| | | | | | | | | | | | | | |
|------------|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|
| 調整後「完全化株式」 | | | | | | | | | | | | | |
|------------|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|

株価

| 効力発生日 | \$263.50 | \$290.00 | \$315.00 | \$340.00 | \$365.00 | \$390.00 | \$415.00 | \$450.00 | \$500.00 | \$550.00 | \$600.00 | \$700.00 | \$800.00 |
|------------|----------|----------|----------|----------|----------|----------|----------|----------|----------|----------|----------|----------|----------|
| 2011年2月15日 | 39.5794 | 30.7946 | 24.5709 | 19.8109 | 16.1390 | 13.2852 | 11.0553 | 8.6982 | 6.4108 | 4.9310 | 3.9458 | 2.7860 | 2.1569 |
| 2012年2月15日 | 38.1218 | 28.9443 | 22.3970 | 17.3598 | 13.4670 | 10.4588 | 8.1424 | 5.7840 | 3.6676 | 2.4696 | 1.7938 | 1.1686 | 0.9066 |
| 2013年2月15日 | 35.7819 | 26.1793 | 19.3700 | 14.0805 | 9.8302 | 6.3026 | 3.3587 | 0.4814 | 0.0000 | 0.0000 | 0.0000 | 0.0000 | 0.0000 |
| 2014年2月15日 | 33.2546 | 23.1214 | 16.2229 | 11.2032 | 7.4850 | 4.6389 | 2.4110 | 0.3286 | 0.0000 | 0.0000 | 0.0000 | 0.0000 | 0.0000 |
| 2015年2月15日 | 30.5519 | 17.9312 | 8.5233 | 0.2768 | 0.0000 | 0.0000 | 0.0000 | 0.0000 | 0.0000 | 0.0000 | 0.0000 | 0.0000 | 0.0000 |

上表に厳密な株価及び効力発生日を記載できるとは限らない。その場合は以下のとおりとする。

- 株価が上表の2つの株価の間又は効力発生日が上表の2つの効力発生日の間である場合、完全化株式数は、1年を365日とし、高い方の株価と低い方の株価及び2つの日付(該当する方)の場合として記載された完全化株式数の間の線形補間法によって決定される。
- 株価が1株当たり800.00ドルを超える場合(最終版目論見書に記載された調整に従う。)、優先転換株式の転換によって完全化株式は発行されない。かつ
- 株価が1株当たり263.50ドル未満の場合(最終版目論見書に記載された調整に従う。)、優先転換株式の転換によって完全化株式は発行されない。

| | | |
|------------|--|--|
| 調整前「根本的変更」 | | |
|------------|--|--|

完全化株式を受領することに代えて、完全取得に関する参照価格（最終版目論見書に定義。）が適用転換価格を下回った場合（以下「根本的変更」という。）、保有者は代わりに、完全取得転換期間において、自らの優先転換株式を（1）参照価格と（2）18.45 米ドルとのいずれか高い方（ただし、調整に従う。以下「基準価格」という。）と同額の調整後転換価格により転換することを選択できる。

参照価格が基準価格を下回った場合、保有者は、優先転換株式 1 株につき最大 2,710.5834 株のシティグループ普通株式（ただし、最終版目論見書に記載された調整に従う。）を受領するが、保有者が受領する価値は、優先転換株式の優先残余財産分配額を下回る可能性がある。

| | | |
|------------|--|--|
| 調整後「根本的変更」 | | |
|------------|--|--|

完全化株式を受領することに代えて、完全取得に関する参照価格（最終版目論見書に定義。）が適用転換価格を下回った場合（以下「根本的変更」という。）、保有者は代わりに、完全取得転換期間において、自らの優先転換株式を（1）参照価格と（2）180.45 米ドルとのいずれか高い方（ただし、調整に従う。以下「基準価格」という。）と同額の調整後転換価格により転換することを選択できる。

参照価格が基準価格を下回った場合、保有者は、優先転換株式 1 株につき最大 271.0583 株のシティグループ普通株式（ただし、最終版目論見書に記載された調整に従う。）を受領するが、保有者が受領する価値は、優先転換株式の優先残余財産分配額を下回る可能性がある。

プラン調整の概要

シティグループ・インク

税務便益保全プラン

デラウェア州法人であるシティグループ・インク（以下「当社」といいます。）は、2011年5月6日午後4時10分付けで、(i)当社普通株式10株を1株とする株式併合を発効させ、(ii)これに伴い、当社普通株式の授権株式数合計が減少することにより、当社普通株式の授権株式数合計が6,000,000,000株となるよう、当社普通株式の授権株式数合計を比例して減少させました（以下「株式併合に伴う措置」といいます。）。

当社と権利代理人としてのコンピュータシェア・トラスト・カンパニー、エヌ・エイ(Computershare Trust Company, N.A.)（以下「本権利代理人」といいます。）の間の2009年6月9日付税務便益保全プラン（以下「本プラン」といいます。）の第3条(d)に基づき、発行済当社普通株式1株につき優先株式購入権（以下「本権利」といいます。）1個が付随します。本プランの第9条(a)(i)に基づき、株式併合により普通株式に変更が生じた場合には、購入価格、償還価格（当該用語は本プランで定義されています。）及び発行済本権利数は、当社の取締役会により比例して調整されるものとします。

本プランの条件に基づき、2009年6月9日、当社の取締役会は、発行済の(i)当社普通株式1株当たり、及び(ii)シリーズM優先株式（以下「暫定証券」といいます。）100万分の1株当たりにつき、本権利1個を配当することを宣言しました。当該配当は、2009年6月22日に、株主名簿上の当社普通株式及び暫定証券の保有者に対して付与されました。当初、本権利1個は、20.00ドルにてシリーズR参加型累積優先株式（1株当たり額面1.00ドル）の100万分の1株を購入する権利を表章していました。2009年9月11日に暫定証券が当社普通株式に転換されたことにより、当該暫定証券に付随する本権利は消滅し、当該転換に際して発行された普通株式は、本権利を付随して発行されました。

本プランに規定された調整メカニズム及び当社の2011年4月21日付取締役会決議に基づき、株式併合に伴う措置の発効により（以下「発効時点」といいます。）、(i)購入価格が株式併合に比例して200.00ドルに調整され、(ii)償還価格が株式併合に比例して本権利1個あたり0.0001ドルに調整されました。発効時点以降、引き続き発行済当社普通株式1株につき本権利1個が付随しました。また、発行済本権利数合計は、発行済当社普通株式数と等しくなるよう、株式併合に比例して減少しました。

上述の調整は、株式併合により発効時点直前の本権利の保有者が有していた便益を減少又は制限する効果が生じることのないようにするために行われました。



For Immediate Release

**Citigroup Inc. (NYSE: C)
May 9, 2011**

Citigroup Effects Reverse Stock Split;

“C” Begins Split-Adjusted Trading on NYSE Today

New York – Citigroup Inc. today announced the effectiveness of its 1-for-10 reverse stock split of Citigroup common stock as of 4:10 p.m. Friday, May 6, 2011. Shares of Citigroup common stock will begin trading on a split-adjusted basis on the New York Stock Exchange under the symbol “C” when the exchange opens this morning. The shares will trade under a new CUSIP number (172967 42 4) and a new ISIN (US172967 424 2). More than 90% of Citigroup’s shareholders have twice approved extending the Board’s authority to effect the reverse stock split since the reverse stock split was initially authorized by Citigroup’s shareholders in June 2009.

As previously disclosed, at effectiveness of the reverse stock split, every ten shares of outstanding Citigroup common stock were automatically combined into one share of common stock without any change in the par value per share. This reduced the number of outstanding shares of Citigroup common stock from approximately 29 billion to approximately 2.9 billion.

“Executing the reverse stock split and our intention to reinstate a quarterly common stock dividend are important steps as we anticipate returning capital to shareholders starting next year,” said Vikram Pandit, Chief Executive Officer of Citigroup. “Taken together, we believe these actions will reduce volatility while broadening the base of potential investors. Now that we have established consistent profitability, we are working towards our next goal of responsible growth.”

No fractional shares were issued in connection with the reverse stock split. Instead, Citi’s transfer agent will aggregate all fractional shares that otherwise would have been issued as a result of the reverse stock split and those shares will be sold into the market. Shareholders who would otherwise hold a fractional share of Citigroup common stock will receive a cash payment from the net proceeds of that sale in lieu of such fractional share. Additional information on the treatment of fractional shares and other effects of the reverse stock split can be found in Citi’s definitive proxy statement filed with the Securities and Exchange Commission on March 12, 2010.

As a result of the reverse stock split, adjustments are required to be made to certain of Citi’s outstanding securities including its warrants, convertible preferred stock, T-DECS and the rights issued pursuant to the terms of Citi’s Tax Benefits Preservation Plan (the “Plan”). The chart attached as Annex A summarizes the key adjustments effected for each series of outstanding securities affected by the reverse stock split and Annex B provides an overview of the changes to the Plan.

#



Adjustments to Certain Terms of Citigroup Securities in Connection with Reverse Stock Split

All Adjustments Effective at 4:10 p.m. (Eastern Time) on May 6, 2011

Warrants Due October 28, 2018 (CUSIP No.: 172967 234) (NYSE: C WS B)

(Capitalized terms are as defined in the related Global Warrant dated January 31, 2011)

| Warrant Share Number Prior to Adjustment | Warrant Share Number After Adjustment | Adjustment Formula |
|---|---|---|
| One share of common stock | 1/10 th of one share of common stock | Warrant Share Number prior to adjustment proportionally adjusted in light of combination of shares = 1 ÷ 10 = 1/10 |
| Exercise Price Prior to Adjustment | Exercise Price After Adjustment | Adjustment Formula |
| \$17.85 | \$178.50 | Exercise Price after adjustment = Exercise Price prior to adjustment × (Warrant Share Number prior to adjustment ÷ Warrant Share Number after adjustment) = \$17.85 × (1 ÷ 1/10) = \$178.50 |

Warrants Due January 4, 2019 (CUSIP No.: 172967 226) (NYSE: C WS A)

(Capitalized terms are as defined in the related Global Warrant dated January 31, 2011)

| Warrant Share Number Prior to Adjustment | Warrant Share Number After Adjustment | Adjustment Formula |
|---|---|---|
| One share of common stock | 1/10 th of one share of common stock | Warrant Share Number prior to adjustment proportionally adjusted in light of combination of shares = 1 ÷ 10 = 1/10 |
| Exercise Price Prior to Adjustment | Exercise Price After Adjustment | Adjustment Formula |
| \$10.61 | \$106.10 | Exercise Price after adjustment = Exercise Price prior to adjustment × (Warrant Share Number prior to adjustment ÷ Warrant Share Number after adjustment) = \$10.61 × (1 ÷ 1/10) = \$106.10 |

7.50% T-DECS Due December 15, 2012 (CUSIP No.: 172967 416) (NYSE: CPRH)

(Terms below are used as described in the related Final Prospectus dated December 16, 2009)

| “Fixed Settlement Rate” Prior to Adjustment | “Fixed Settlement Rate” After Adjustment | Adjustment Formula for “Fixed Settlement Rate” |
|---|---|---|
| <p>If the applicable “market value” equals or exceeds \$3.94, the “fixed settlement rate” will equal 25.3968 shares of common stock (the “minimum settlement rate”)</p> | <p>If the applicable “market value” equals or exceeds \$39.37, the “fixed settlement rate” will equal 2.5397 shares of common stock (the “minimum settlement rate”)</p> | <p>$SR_1 = SR_0 \times (OS_1 \div OS_0)$, where</p> <p>$SR_0$ = the fixed settlement rate in effect at the close of business on the record date SR_1 = the fixed settlement rate in effect immediately after the record date OS_0 = the number of shares of Citigroup common stock outstanding at the close of business on the record date prior to giving effect to such event OS_1 = the number of shares of Citigroup common stock that would be outstanding immediately after, and solely as a result of, such event =</p> <p>$SR_1 = 25.3968 \times (1/10) =$ $SR_1 = 2.5397$</p> |
| <p>If the applicable “market value” is greater than \$3.15 but less than \$3.94, the “fixed settlement rate” will equal a number of shares of common stock having a value (based on the applicable “market value”) equal to \$100</p> | <p>If the applicable “market value” is greater than \$31.50 but less than \$39.37, the “fixed settlement rate” will equal a number of shares of common stock having a value (based on the applicable “market value”) equal to \$100</p> | |
| <p>If the applicable “market value” is less than or equal to \$3.15, the “fixed settlement rate” will equal 31.7460 shares of common stock (the “maximum settlement rate”)</p> | <p>If the applicable “market value” is less than or equal to \$31.50, the “fixed settlement rate” will equal 3.1746 shares of common stock (the “maximum settlement rate”)</p> | <p>$SR_1 = SR_0 \times (OS_1 \div OS_0)$, where</p> <p>$SR_0$ = the fixed settlement rate in effect at the close of business on the record date SR_1 = the fixed settlement rate in effect immediately after the record date</p> |

| | | |
|---|---|--|
| | | <p>OS_0 = the number of shares of Citigroup common stock outstanding at the close of business on the record date prior to giving effect to such event</p> <p>OS_1 = the number of shares of Citigroup common stock that would be outstanding immediately after, and solely as a result of, such event =</p> <p>$SR_1 = 31.7460 \times (1/10) =$</p> <p>$SR_1 = 3.1746$</p> |
| “Early Settlement Rate” Prior to Adjustment | “Early Settlement Rate” After Adjustment | |
| 25.3968 shares of common stock (the “minimum settlement rate”) | 2.5397 shares of common stock (the “minimum settlement rate”) | |
| “Fundamental Change Early Settlement Rate” Prior to Adjustment | | |

The following table sets forth the fundamental change early settlement rate per purchase contract for each stock price and effective date set forth below:

| Stock Price | Effective Date | | |
|-------------|-------------------|-------------------|-------------------|
| | December 15, 2010 | December 15, 2011 | December 15, 2012 |
| \$1.00 | 30.2782 | 31.4081 | 31.7460 |
| \$2.00 | 27.6004 | 29.3430 | 31.7460 |
| \$2.50 | 26.6896 | 28.1419 | 31.7460 |
| \$3.00 | 26.0654 | 27.1550 | 31.7460 |
| \$3.15 | 25.9221 | 26.9180 | 31.7460 |
| \$3.25 | 25.8348 | 26.7738 | 30.7692 |
| \$3.50 | 25.6477 | 26.4510 | 28.5714 |
| \$3.75 | 25.5036 | 26.1926 | 26.6667 |
| \$3.94 | 25.4099 | 26.0255 | 25.3968 |

| | | | |
|--------|---------|---------|---------|
| \$4.00 | 25.3821 | 25.9771 | 25.3968 |
| \$4.50 | 25.2131 | 25.6714 | 25.3968 |
| \$5.00 | 25.1126 | 25.4886 | 25.3968 |

The exact stock prices and effective dates may not be set forth in the table above, in which case:

- if the stock price is between two stock prices in the table or the effective date is between two effective dates in the table, the fundamental change early settlement rate will be determined by a straight-line interpolation between the number of shares set forth for the higher and lower stock prices and the earlier and later effective dates, as applicable, based on a 365-day year;
- if the stock price is greater than \$5.00 per share (subject to adjustment as described in the Final Prospectus), the fundamental change early settlement rate will be the minimum settlement rate; or
- if the stock price is less than \$1.00 per share (subject to adjustment as described in the Final Prospectus), the “minimum stock price,” the fundamental change early settlement rate will be determined as if the stock price equaled the minimum stock price, and using straight line interpolation, as described in the first bullet of this paragraph, if the effective date is between two dates in the table.

| | | |
|--|--|--|
| “Fundamental Change Early Settlement Rate” After Adjustment | | |
|--|--|--|

The following table sets forth the fundamental change early settlement rate per purchase contract for each stock price and effective date set forth below:

| Stock Price | Effective Date | | |
|-------------|-------------------|-------------------|-------------------|
| | December 15, 2010 | December 15, 2011 | December 15, 2012 |
| \$10.00 | 3.0278 | 3.1408 | 3.1746 |
| \$20.00 | 2.7600 | 2.9343 | 3.1746 |
| \$25.00 | 2.6690 | 2.8142 | 3.1746 |
| \$30.00 | 2.6065 | 2.7155 | 3.1746 |
| \$31.50 | 2.5922 | 2.6918 | 3.1746 |
| \$32.50 | 2.5835 | 2.6774 | 3.0769 |
| \$35.00 | 2.5648 | 2.6451 | 2.8571 |
| \$37.50 | 2.5504 | 2.6193 | 2.6667 |
| \$39.40 | 2.5410 | 2.6026 | 2.5397 |
| \$40.00 | 2.5382 | 2.5977 | 2.5397 |
| \$45.00 | 2.5213 | 2.5671 | 2.5397 |
| \$50.00 | 2.5113 | 2.5489 | 2.5397 |

The exact stock prices and effective dates may not be set forth in the table above, in which case:

- if the stock price is between two stock prices in the table or the effective date is between two

effective dates in the table, the fundamental change early settlement rate will be determined by a straight-line interpolation between the number of shares set forth for the higher and lower stock prices and the earlier and later effective dates, as applicable, based on a 365-day year;

- if the stock price is greater than \$50.00 per share (subject to adjustment as described in the Final Prospectus), the fundamental change early settlement rate will be the minimum settlement rate; or
- if the stock price is less than \$10.00 per share (subject to adjustment as described in the final prospectus), the “minimum stock price,” the fundamental change early settlement rate will be determined as if the stock price equaled the minimum stock price, and using straight line interpolation, as described in the first bullet of this paragraph, if the effective date is between two dates in the table.

6.5% Non-Cumulative Convertible Preferred Stock, Series T (CUSIP No.: 172967 598)
(NYSE: CPRI)

(Terms below are used as described in the related Final Prospectus dated January 17, 2008)

| “Conversion Rate” Prior to Adjustment (Implied Conversion Price Prior to Adjustment) | “Conversion Rate” After Adjustment (Implied Conversion Price After Adjustment) | Adjustment Formula |
|--|---|---|
| <p>1,482.3503 shares of common stock [1.4823503 shares per Despositary Share]</p> <p>(\$33.73)</p> | <p>148.2350 shares of common stock [0.1482350 shares per Despositary Share]</p> <p>(\$337.30)</p> | <p>$CR_1 = CR_0 \times \left(\frac{OS_1 + OS_0}{OS_0} \right)$, where</p> <p>$CR_0$ = the conversion rate in effect at the close of business on the record date</p> <p>CR_1 = the conversion rate in effect immediately after the record date</p> <p>OS_0 = the number of shares of Citigroup common stock outstanding at the close of business on the record date prior to giving effect to such event</p> <p>OS_1 = the number of shares of Citigroup common stock that would be outstanding immediately after, and solely as a result of, such event =</p> <p>$CR_1 = 1,482.3503 \times (1/10) =$</p> <p>$CR_1 = 148.2350$</p> |
| “Make-Whole Shares” Prior to Adjustment | | |

Stock Price

| Effective Date | \$26.35 | \$29.00 | \$31.50 | \$34.00 | \$36.50 | \$39.00 | \$41.50 | \$45.00 | \$50.00 | \$55.00 | \$60.00 | \$70.00 | \$80.00 |
|--------------------------|----------|----------|----------|----------|----------|----------|----------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|
| February 15, 2011 | 395.7941 | 307.9461 | 245.7090 | 198.1091 | 161.3901 | 132.8521 | 110.5526 | 86.9818 | 64.1080 | 49.3099 | 39.4578 | 27.8596 | 21.5687 |
| February 15, 2012 | 381.2183 | 289.4432 | 223.9699 | 173.5976 | 134.6697 | 104.5878 | 81.4242 | 57.8404 | 36.6760 | 24.6960 | 17.9378 | 11.6860 | 9.0663 |
| February 15, 2013 | 357.8192 | 261.7929 | 193.6996 | 140.8052 | 98.3019 | 63.0255 | 33.5871 | 4.8144 | 0.0000 | 0.0000 | 0.0000 | 0.0000 | 0.0000 |
| February 15, 2014 | 332.5456 | 231.2139 | 162.2294 | 112.0320 | 74.8500 | 46.3888 | 24.1098 | 3.2856 | 0.0000 | 0.0000 | 0.0000 | 0.0000 | 0.0000 |
| February 15, 2015 | 305.5186 | 179.3119 | 85.2333 | 2.7684 | 0.0000 | 0.0000 | 0.0000 | 0.0000 | 0.0000 | 0.0000 | 0.0000 | 0.0000 | 0.0000 |

The exact stock price and effective dates may not be set forth on the table, in which case:

- if the stock price is between two stock price amounts on the table or the effective date is between two dates on the table, the number of make-whole shares will be determined by straight-line interpolation between the number of make-whole shares set forth for the higher and lower stock price amounts and the two dates, as applicable, based on a 365-day year;
- if the stock price is in excess of \$80.00 per share (subject to adjustment as described in the Final Prospectus), no make-whole shares will be issued upon conversion of the Convertible Preferred Stock; and
- if the stock price is less than \$26.35 per share (subject to adjustment as described in the Final Prospectus), no make-whole shares will be issued upon conversion of the Convertible Preferred Stock.

| | | |
|---|--|--|
| “Make-Whole Shares” After Adjustment | | |
|---|--|--|

Stock Price

| Effective Date | \$263.50 | \$290.00 | \$315.00 | \$340.00 | \$365.00 | \$390.00 | \$415.00 | \$450.00 | \$500.00 | \$550.00 | \$600.00 | \$700.00 | \$800.00 |
|--------------------------|----------|----------|----------|----------|----------|----------|----------|----------|----------|----------|----------|----------|----------|
| February 15, 2011 | 39.5794 | 30.7946 | 24.5709 | 19.8109 | 16.1390 | 13.2852 | 11.0553 | 8.6982 | 6.4108 | 4.9310 | 3.9458 | 2.7860 | 2.1569 |
| February 15, 2012 | 38.1218 | 28.9443 | 22.3970 | 17.3598 | 13.4670 | 10.4588 | 8.1424 | 5.7840 | 3.6676 | 2.4696 | 1.7938 | 1.1686 | 0.9066 |
| February 15, 2013 | 35.7819 | 26.1793 | 19.3700 | 14.0805 | 9.8302 | 6.3026 | 3.3587 | 0.4814 | 0.0000 | 0.0000 | 0.0000 | 0.0000 | 0.0000 |
| February 15, 2014 | 33.2546 | 23.1214 | 16.2229 | 11.2032 | 7.4850 | 4.6389 | 2.4110 | 0.3286 | 0.0000 | 0.0000 | 0.0000 | 0.0000 | 0.0000 |
| February 15, 2015 | 30.5519 | 17.9312 | 8.5233 | 0.2768 | 0.0000 | 0.0000 | 0.0000 | 0.0000 | 0.0000 | 0.0000 | 0.0000 | 0.0000 | 0.0000 |

The exact stock price and effective dates may not be set forth on the table, in which case:

- if the stock price is between two stock price amounts on the table or the effective date is between two dates on the table, the number of make-whole shares will be determined by straight-line interpolation between the number of make-whole shares set forth for the higher and lower stock price amounts and the two dates, as applicable, based on a 365-day year;
- if the stock price is in excess of \$800.00 per share (subject to adjustment as described in the Final Prospectus), no make-whole shares will be issued upon conversion of the Convertible Preferred Stock; and

- if the stock price is less than \$263.50 per share (subject to adjustment as described in the Final Prospectus), no make-whole shares will be issued upon conversion of the Convertible Preferred Stock.

| | | |
|---|--|--|
| “Fundamental Change” Prior to Adjustment | | |
|---|--|--|

In lieu of receiving the make-whole shares, if the reference price (as defined in the Final Prospectus) in connection with a make-whole acquisition is less than the applicable conversion price (a “fundamental change”), a holder may instead elect to convert such holder’s shares of Convertible Preferred Stock during the make-whole acquisition conversion period at an adjusted conversion price equal to the greater of (1) the reference price and (2) \$18.45, subject to adjustment (the “base price”).

If the reference price is less than the base price, holders will receive a maximum of 2,710.5834 shares of Citigroup common stock per share of Convertible Preferred Stock, subject to adjustment as described in the Final Prospectus), which may result in a holder receiving value that is less than the liquidation preference of the Convertible Preferred Stock.

| | | |
|--|--|--|
| “Fundamental Change” After Adjustment | | |
|--|--|--|

In lieu of receiving the make-whole shares, if the reference price (as defined in the Final Prospectus) in connection with a make-whole acquisition is less than the applicable conversion price (a “fundamental change”), a holder may instead elect to convert such holder’s shares of Convertible Preferred Stock during the make-whole acquisition conversion period at an adjusted conversion price equal to the greater of (1) the reference price and (2) \$180.45, subject to adjustment (the “base price”).

If the reference price is less than the base price, holders will receive a maximum of 271.0583 shares of Citigroup common stock per share of Convertible Preferred Stock, subject to adjustment as described in the Final Prospectus), which may result in a holder receiving value that is less than the liquidation preference of the Convertible Preferred Stock.

SUMMARY OF PLAN ADJUSTMENTS**CITIGROUP INC.****TAX BENEFITS PRESERVATION PLAN**

As of 4:10 p.m. on May 6, 2011, Citigroup Inc., a Delaware corporation (the “**Company**”), effected (i) a reverse stock split of the Company’s common stock at a ratio of 1-for-10 and (ii) a corresponding proportionate reduction in the total number of authorized shares of the Company’s common stock so that after giving effect to such reduction, the total number of authorized shares of the Company’s common stock was 6,000,000,000 (the “**Reverse Split Actions**”).

Under Section 3(d) of the Tax Benefits Preservation Plan, dated as of June 9, 2009 (the “**Plan**”), between the Company and Computershare Trust Company, N.A., as rights agent (the “**Rights Agent**”), one preferred stock purchase right (a “**Right**”) is associated with each issued and outstanding share of the Company’s common stock. Under Section 9(a)(i) of the Plan, the Purchase Price, the Redemption Price (as such terms are defined in the Plan) and the number of outstanding Rights shall be proportionately adjusted by the board of directors of the Company upon any change in the common stock by reason of a reverse stock split.

Pursuant to the terms of the Plan, on June 9, 2009 the Company’s board of directors declared a dividend of one Right for each outstanding (i) share of the Company’s common stock and (ii) one-millionth of a share of the Series M preferred stock (the “**Interim Securities**”). The dividend was paid on June 22, 2009 to holders of record of the Company’s common stock and Interim Securities. Each Right initially represented the right to purchase, for \$20.00, one one-millionth of a share of Series R Cumulative Participating Preferred Stock, par value \$1.00 per share. Upon conversion of the Interim Securities into common stock of the Company on September 11, 2009, the Rights associated with such Interim Securities were extinguished and the common stock issued upon such conversion was issued with Rights attached thereto.

Pursuant to an adjustment mechanism set forth in the Plan and the resolutions of the Company’s board of directors dated April 21, 2011, upon the effectiveness of the Reverse Split Actions (the “**Effective Time**”), (i) the Purchase Price was adjusted in proportion to the reverse stock split to be \$200.00 and (ii) the Redemption Price was adjusted in proportion to the reverse stock split to be \$0.0001 per Right. Following the Effective Time, one Right continued to be associated with each issued and outstanding share of the Company’s common stock, and the total number of Rights outstanding was reduced in proportion to the reverse stock split so that such number became equal to the number of issued and outstanding shares of the Company’s common stock.

The aforementioned adjustments have been made in order to ensure that the reverse stock split has not had the effect of reducing or limiting the benefits possessed by the holders of the Rights immediately prior to the Effective Time